

「生産性向上に向けての政策提言2024」

—人口急減に備え、生産性向上と強靱でフレキシブルな自治体・企業・団体づくりを—

開倫塾

塾長 林 明夫

超大型台風 10 号で被害にあわれた皆様にお見舞い申し上げます。

Q：栃木県知事と宇都宮市長に「栃木県の実産性向上に向けての政策提言2024」を提出したそうですね。なぜですか。

A：(1)はい。私が2023年5月に会長を拝命した一般社団法人栃木県生産性本部では、2023年9月から毎月1回、最終月曜日の夕刻16:00～18:00まで、栃木県産業会館の会議室で、「栃木県生産性向上研究会」を開催。「栃木県の実産性向上に向け何をしたらよいか」について、有識者をお招きしてヒアリング、調査・研究、議論を重ねてきました。

(2)その結果、生産性向上のためには、この超人手不足を直視し、原因を追求、自治体や企業・団体、県民と一体となり、戦略的な取り組みをする以外ないとの結論になりました。

(3)そこで、行政の最高責任者である県知事と宇都宮市長はじめ、県内市町長、企業や様々な団体、そして何よりも県民に対しての政策提言を取りまとめて提出することになりました。佐藤栄一宇都宮市長には7月19日に、福田富一栃木県知事には8月28日に提言書を御説明の上、提出させて頂きました。県知事に提出後、栃木県庁記者クラブで記者会見、報道各社に御説明させて頂きました。

Q：人口減は止まらないようですね。

A：(1)はい。厚生労働省が8月30日に発表した人口動態統計によると、2024年1月から6月の出生数は過去最低の35万74人。このまま推移すると、2024年の出生数は年間で70万人を割り込む可能性も出てきました。

(2)2024年の出生数が70万人ということは、学習塾、予備校はもちろん、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、短期大学、専門学校、専修学校、大学院の2024年生まれの入学者は70万人がベースになることを意味しますので、「深刻な入学者不足」が懸念されます。

(3)企業・団体にとっては、労働市場に参入する2024年生まれの働き手は70万人がベースになることを意味しますので、「深刻な人手不足」が懸念されます。

Q：では、どうしたらよいと考えますか。

A：(1)「人口急減に備え、生産性向上と、強靱でフレキシブル(柔軟)な自治体・企業・団体づくり」が求められます。

(2)具体的には、例えば栃木県であれば、県都宇都宮市は人口50万人以上で申請が可能にな

った「政令指定都市」を、県内各市は令和の市町大合併を行い、人口 20 万人以上で申請が可能になった「中核都市」を目指す。

(3) 大学進学者が大半を占める普通科高校はじめ、大学・短大・専門学校・大学院など栃木県で学ぶすべての高校生、大学生全員が、県内企業・団体にインターンシップを行うしくみをつくり、卒業後の県内就職者を確保。県内日本語学校や大学・専門学校・大学院等で学ぶすべての留学生にもインターンシップを実施、県内就職率を 100 %として、超人手不足に備える。

(4) 栃木県は、「日本語教育推進県宣言」、市町は「日本語教育推進市・町宣言」を行い、人口の 1 割を外国出身者が占める時代を先取りした、独自の「日本語教育戦略」を立案、他の自治体に先駆けてどんどん実行し、外国出身者の受け入れに備える。

(5) ①円安を活用した輸出主導型製造業の奨励と、宇宙航空機産業のクラスターづくり

②栃木県産の農林産品の海外での販路開拓推進

③サービス産業の海外展開推進

④外国人の週単位、月単位の栃木県での観光や短期留学、医療ツーリズムを振興

⑤そのために「公立の観光研究所」の設立

○そして、就職者一人当たりの生産性向上を目指す

(6) 中小・中堅企業の実産性向上・強靱化・フレキシブル化の促進。人材育成。特に、エンジニアとしての最高レベルの国家資格「技術士」の取得促進を目指す栃木県づくり。

○そして、地域経済・企業を支える優秀な人材を戦略的に育成する

(7) 県は知事の諮問機関として「栃木県生産性向上戦略会議」を、市町長は、市町長の諮問機関として「市・町生産性向上戦略会議」の設立を。

○以上、提言させて頂きました。

Q：今後どうする予定ですか。

A：開倫塾を含め、生産性向上に励まなければならない企業・団体は数多くあると考えます。そこで、「生産性向上」実現のために、「励まし合う仲間づくり」を行いたく存じます。是非、御参加ください。

Q：学習塾・予備校・私立学校・教育関係の事業所の経営幹部の皆様にお伝えすることがあります

か。

A：(1) 児童・生徒・学生数が外国出身者を含め 1 学年 70 万人がベースになることを前提に、では、どうしたらよいかを考えることが第一。

(2) 「生産性の分母」で最も重要な自社を支える「人材」の育成をどうするか。「生産性の分子」で最も重要な「顧客数」「売上」「新しい教育サービス」「新市場」をどうするか、戦略的に考える。

(3) 人口急増が推測されるインドネシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、アフリカ 54 か国も含め、海外展開をどうするか。

○是非お考えください。

Q：最後に一言どうぞ

A：僭越とは存じますが、先生方がお読みになれば、必ず参考になる本を今月も御紹介させていただきます。

(1)一冊目は、雑誌ニュートン別冊、ニュートンムック「認知症の教科書、科学的に正しい認知症と老いとのつきあい方」ニュートンプレス 2023年6月30日刊です。腸内細菌叢や便秘と認知症など、よく読んで考えれば、参考になる記事が満載です。

○月刊誌「子供の科学」、講談社の新書本シリーズの「ブルーボックス」と、この雑誌「ニュートン」シリーズは、科学をわかりやすく理解するのに最も役に立つシリーズと考えます。本書を含め、子どもたちの興味関心を増進させるのに最もふさわしいものと確信します。是非、御一読ください。

(2)二冊目は、山我浩著「原爆裁判、アメリカの大罪を裁いた三淵嘉子」毎日ワズ、2024年6月20日刊です。NHK朝のテレビドラマ「虎に翼」の主人公のモデル、三淵嘉子(よしこ)さんは、東京地方裁判所に提訴された「原爆裁判」で行われた9回の口頭弁論のすべてを、3名の合議制裁判官のうち1名としてご担当。東京地裁は、原爆投下は国際法違反であるとの画期的な判決を下しました。本書には原子爆弾の開発、なぜ広島と長崎で原爆投下をしたのか、その後の経緯、さらには「原爆裁判」判決文が掲載されています。

来年、2025年は終戦80周年ですので、是非、お読みいただきたくお願いいたします。

(3)①三冊目は、元NHK記者で、1990年からフリージャーナリストとしてドイツ・ミュンヘンに在住、ドイツ、ヨーロッパから日本の発展のために情報発信を続けている熊谷徹著「ドイツはなぜ日本を抜き『世界3位に』になれたのか、"GDP逆転"納得の理由」ワニボックス 2024年9月10日刊です。

②日本と同様、超少子化で超人手不足に見舞われているドイツ、シュルツ政権は、「経済界の要請に応じて高収益、高学歴の人材のドイツへの移住をこれまでと比べ大幅に容易にするために」移民法の改正法を2023年8月19日に施行。

③「ドイツは、米国やカナダのような移民国家になることを本気で目指している」。「ドイツ人たちは、高齢化・少子化が進む時代に経済を回していくためには、高技能・高学歴移民を増やす以外に選択肢はないと考えている」。小さな本ですが、示唆に富む内容が満載です。

(4)①四冊目は、経済協力開発機構(OECD)編著「日本の移住労働者、OECD労働移民政策レビュー：日本」明石書店 2024年8月26日刊です。

②このOECDの日本の移民政策に関する報告書は、日本政府と日本国民に対するOECDからのアドバイスとして書かれ、出版されたものです。執筆者には日本政府の人口政策の立案者でもある、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長の是川夕氏をはじめ厚生労働省、出入国管理庁、その他日本政府の行政官や専門家が全面協力。是川氏は本書の翻訳も御担当になりました。

③「技能実習制度」が段階的に廃止され、「育成就労」「特定技能」等の制度が本格的に施行される5年後の2029年が「日本の移民元年」となります。それまでに何をしたらよいのか。国民は知恵を出し合う必要があります。「本書」と先の熊谷氏の「ドイツからの報告書」はそのための「基本テキスト」「教科書」と考えます。是非、御一読ください。

(5)①五冊目は、小西甚一著「古文の読解」ちくま学芸文庫、筑摩書房 2010年2月10日刊で

す。

②この「古文の読解」は、「源氏物語」を原文で読むための、知る人ぞ知る「参考書」と伝えられています。本書は往年の大学入試・古文の超人気参考書の「復刊」です。NHK 大河ドラマ「光る君へ」で「源氏物語」や「枕草子」に興味・関心をお持ちになった先生方へのプレゼントです。

③国語の先生はもちろん、古文の好きな皆様は、小西先生が 92 歳でご逝去なされる直前まで御執筆になられた名著「日本文藝史 I～V」講談社刊にも、是非、御挑戦ください。この超ダイジェスト版が、同著「日本文学史」講談社学術文庫、講談社 1993 年 9 月 10 日刊です。

この「古文の読解」と「日本文藝史 I～V」は、先生方の国語の授業を際限なく豊かにしてくれる、「日本の文化」そのものと確信いたします。

— 2024 年 9 月 3 日記 —